

事業概要

(市区町村等の日本語教育の取組への支援・
「日本語教育の参照枠」に基づく「生活 Can do」を用いた
「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組)

※赤字は注意点、青字は記載例です。提出の際は赤字・青字を削除の上、黒字にて提出ください。

※様式1-3についても別途提出すること。

1 応募者情報

(1) 応募者団体情報

団体名	〇〇市
-----	-----

2 「日本語教育の参照枠」に基づく「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組の詳細

(1) 実施（または連携して実施）する事業者及び実施体制
<p>① 名称：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 〇〇市 カリキュラム検討委員会の運営 ・ 〇〇市国際交流協会 事前調査及び日本語教育プログラムの試行 ・ △△日本語学校 日本語教育プログラムの策定及び改善 <p>②実施体制</p> <p>(図表等を活用して、「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの実施者の実施体制を詳細に記載してください。)</p> <pre> graph TD A[〇〇市] -- 助言指導 --> B[〇〇県] A -- 委託 --> C[〇〇市国際交流協会] A -- 委託 --> D[△△日本語学校] </pre>

≪「生活」に関する教育プログラムの開発・編成メンバー≫

	交渉状況	氏名	所属	職名	役割
1	確定	〇〇 〇〇	〇〇市国際課	課長補佐	ニーズの調査・方針策定
2	承諾済み	〇〇 〇〇	〇〇市国際交流協会	主任	実態調査・試行の実施
3	承諾済み	〇〇 〇〇	〇〇市国際交流協会	係員	実態調査・試行の実施

4	承諾済み	〇〇 〇〇	〇〇日本語学校	主任	コーディネーターとしてプログラム作成・施行を統括
5	承諾済み	〇〇 〇〇	〇〇日本語学校	教員	ニーズ分析
6	承諾済み	〇〇 〇〇	〇〇日本語学校	教員	カリキュラム策定
7	承諾済み	〇〇 〇〇	〇〇日本語学校	教員	カリキュラム策定
8					
9					
10					

未承諾等、決定していない者が過半数の場合、今後の依頼・決定に向けた計画：

(2) 日本語教育プログラムの名称

〇〇市版生活者日本語教育カリキュラム

(3) 日本語教育プログラムの目的

① 目的

〇〇市における生活者向けの日本語教育は、これまでボランティアによる自発的な活動により支えられてきた。しかし、今後は行政による日本語教育の提供が求められる。特に体系的な日本語教育を提供することを念頭に置くと、求められる言語活動、レベルは広範であり、市としてプログラムを整備しておく必要がある。そのため、市として日本語教育を提供する体制を整えるためにも体系的なプログラムを開発・提供する。

② 対象

〇〇市に在住・在勤・在学の外国人住民等

(4) 年次ごとの日本語教育プログラムに関する開発・編成・試行等の内容

(「当該年度」列は、今年度に当たる年度に、○を付けてください)

当該年度	年度	実施内容
○	令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ニーズ調査・ニーズ分析 ・カリキュラム立案 (A1 レベル) ・カリキュラムの一部試行 ・試行結果の検証 ・プレースメントテスト・教材開発開始 ・開発・編成・試行を行ったプログラム概要 (A1 部分) 提出

令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム立案 (A2 レベル) ・カリキュラムの一部試行 ・試行結果の検証 ・プレースメントテスト・教材テスト利用・改善 ・開発・編成・試行を行ったプログラム概要 (A2 部分) 提出
令和7年度 (最終年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム立案 (B1 レベル) ・カリキュラムの一部試行 ・試行結果の検証 ・報告会の実施 ・開発・編成・試行を行ったプログラム概要 (全体) 提出

(5) 開発する日本語教育プログラムの内容【あくまで想定で構わない】

① 内容（開発する日本語教育プログラムの全体像が分かるように記載してください）※5つの言語活動を含めて記載

以下の科目をレベルごとに開講することを目標に開発する。

各レベルにおいては、

○A1相当レベル

・基礎総合コース【A1】(140 単位時間)

入門期の学習者を対象に、文字指導（日本語の文字の書き方・基礎漢字等）・「聞く」・「話す（やり取り）」・「話す（発表）」・「読む」・「書く」の全ての言語活動を網羅する形で、総合的なコース設定する。生活 Can do のうち、A1相当のものから20テーマ（1テーマに複数の Can do が入ることを想定）選定し、本コースで取り扱うものを想定し、以下のようなユニット学習を行う。

【1テーマあたりのユニットの内容例】（1ユニット7単位時間とする）

（事前学習を自宅で1時間実施）

1 コマ目：目標確認・事前学習のための読解（話す（やり取り）・読む・聞く）

2 コマ目：アクティビティ又は目標とする言語活動に応じた目標設定（話す（やり取り）・聞く・書く）

3 コマ目：アクティビティ又は目標とする言語活動に応じた学習活動（話す（やり取り）・聞く）

4 コマ目：前のコマの学習項目の確認等の振り返り活動・作文（書く・話す（やり取り）・聞く）

5 コマ目：学習内容の発表（話す（発表））

6 コマ目：前のコマの学習項目の確認等の振り返り活動、ユニットの振り返り活動

7 コマ目：当該ユニットの振り返り活動（読む・書く）

テーマ	聞く	話す(やり取り)	話す(発表)	読む	書く	備考
自己紹介	○		○	○	○	
自分の生活について話す	○	○		○	○	
買い物をする	○	○		○		

病院に行く	○	○		○		
・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	・・・	

○A2 相当レベル (140 単位時間)

A2 相当レベルは、自分の日本語能力に合わせて、言語活動別コースを選定できることとする。

・会話コース【A2】(60 単位時間)

生活 Can do のうち、「話す(やりとり)」「聞く」の Can do に焦点を当てて、コース設計を行い展開する。基本的な文型等は、このコースで取り扱う。

・「聞く」コース【A2】(10 単位時間)

生活 Can do のうち、「聞く」の Can do に焦点を当てて、コース設計を行い展開する。例えばアナウンスを聞くなど、「聞く」に特化した内容とする。

・「読む」コース【A2】(20 単位時間)

生活に根差した読み物を取り扱い、生活 Can do のうち、「読む」の Can do に焦点を当てて、コース設計を行い展開する。

・「書く」コース【A2】(20 単位時間)

基礎的な「書く」を取り扱い、生活 Can do のうち、「書く」の Can do に焦点を当てて、コース設計を行い展開する。

・「発表」コース【A2】(20 単位時間)

生活の中で求められる多数の前での話す(発表)の能力を育成するため、生活 Can do のうち、「話す(発表)」の Can do に焦点を当てて、コース設計を行い展開する。

・「文字」コース【A2】(10 単位時間)

基礎漢字等を取り扱う。

○B1 相当レベル (200 単位時間)

B1 相当レベルについても、自分の日本語能力に合わせてコースを選定できることとする。

・会話コース【B1】(60 単位時間)

生活 Can do のうち、「話す(やりとり)」「聞く」の Can do に焦点を当てて、コース設計を行い展開する。基本的な文型等は、このコースで取り扱う。

・「聞く」コース【B1】(20 単位時間)

生活 Can do のうち、「聞く」の Can do に焦点を当てて、コース設計を行い展開する。アナウンスを聞くなどといった活動を行う。

・「読む」コース【B1】(40 単位時間)

生活に根差した読み物を取り扱い、生活 Can do のうち、「読む」の Can do に焦点を当てて、コース設計を行い展開する。

・「書く」コース【B1】(40 単位時間)

まとまった文を書くなど「書く」を取り扱い、生活 Can do のうち、「書く」の Can do に焦点を当てて、

コース設計を行い展開する。

・「発表」コース【B1】(30 単位時間)

生活の中で求められる多数の前での話す(発表)の能力を育成するため、生活 Can do のうち、「話す(発表)」の Can do に焦点を当てて、コース設計を行い展開する。

・「文字」コース【B1】(20 単位時間)

等を取り扱う。

② 開発する総コース期間

総コース期間 1 年半

A1 140 単位時間 (4 単位時間 × 5 日 × 7 週)

A2 140 単位時間 (4 単位時間 × 5 日 × 7 週)

B1 200 単位時間 (4 単位時間 × 5 日 × 10 週)

③ 開発するコースカリキュラムの総学習時間数 (5つの言語活動全てを含む時間数)

「日本語教育の参照枠」 の到達レベル	想定する学習時間数 (5つの言語活動の総計)
A 1	105 時間 140 単位時間
A 2	105 時間 140 単位時間
B 1	150 時間 200 単位時間
その他 (B 2 以上)	開発なし
合計	360 時間 480 単位時間

(1 単位時間 : 45 分)

④ 当該日本語教育プログラムにおいて展開される学習活動の概要

・どのような学習活動を想定しているか記載

(教室活動の形式、使用教材の他、行動中心アプローチや生活 Can do をどのように学習活動に生かすかを記載。)

○基礎総合コース【A1】、会話コース【A2】、会話コース【B1】については、日本語教師と日本語学習支援者が連携して活動する形とし、協働学習を展開する。

○会話コース【A2】、会話コース【B1】では、基本的には、日本語教師による指導を想定するが、日本語学習サイト「つながるひろがる にほんごでのくらし」(通称：つなひろ)を授業の前の日本語学習としてカ

リキュラムに組み込む。(各コース 15 時間程度を想定)。学習についてはワークシートの記入等を確認することで管理する。

○A2 相当レベル・B1 相当レベルのコースでは、5 単位時間を 1 ユニットとして、共通の Can do を設定する。各ユニットは以下のような設定とし、「日本語教育の参照枠」が念頭に置く、「行動中心アプローチ」を盛り込むこととする。

1 コマ目：目標確認・事前学習

2 コマ目：アクティビティ又は目標とする言語活動に応じた学習活動

3 コマ目：前のコマの学習項目の確認等の振り返り活動

4 コマ目：アクティビティ又は目標とする言語活動に応じた学習活動

5 コマ目：前のコマの学習項目の確認等の振り返り活動、ユニットの振り返り活動

・形式（対面、オンライン、オンデマンド等のバランスを記載）

○A1 相当レベルのコース

対面（自宅での事前学習を含む）

○A2 相当レベルのコース

対面及びオンライン（自宅での事前学習を含む）

○B1 相当レベルのコース

オンライン（自宅での事前学習を含む）

・生活・文化・社会的情報の扱い方（開発するコースの中でどのような取扱いを想定しているか記載）

○1 ユニットの中で行われる事前学習の中等で、そのユニットで取り扱われる生活 Can do 等に基づく事前場を取り扱う。その際には、つなひろに取り上げられている「役に立つ情報<動画>」を取り扱う。

○各レベルの「読む」コースでは、生活に根差した読み物教材等を取り扱う。

⑤ 関連する内容の有無

(○) 日本語能力評価（含む場合はどのようなものを想定するか記載）

内容の想定：

・プレースメントテストの実施（独自開発）

・コースの前後に、日本語能力自己評価ツール「にほんごチェック！」を活用し、自己評価（4 段階評価）し、学習前の日本語能力、学習後の日本語能力を確認する。

・ユニットの前後にそのユニットで設定した Can do を提示し、自己評価（4 段階評価）し、ユニットの前後の Can do の達成度合いを確認する。

・ポートフォリオ評価

学習記録を付けコース終了時に評価。

コース中に作成した成果物等を集めておき、各コース終了時に学習成果について振り返りを行う。

(○) 人材の育成 (含む場合はどのようなものを想定するか記載)

内容の想定:

- ・日本語教師向けの「日本語教育の参照枠」等の理解を促進する研修を実施
- ・令和6年度に施行するプログラムの中でオン・ザ・ジョブトレーニングにより育成
- ・文化庁主催研修の受講促進

(○) 教材 (含む場合はどのようなものを想定するか記載)

内容の想定:

- ・各コースの事前学習に盛り込む動画教材として日本語学習サイト「つながるひろがる にほんごでの暮らし」(通称: つなひろ) を活用
- ・A1/A2は、「いろいろ」(独立行政法人国際交流基金) や市販の教材のうち、Can do等を念頭に置いた教材の中から選定する。
- ・B1については、「まるごと」(独立行政法人国際交流基金) 及び市販の教材のうち、Can do等を念頭に置いた教材の中から選定する。また、「読む」コースについては生教材(市の広報誌や市で配布している生活ガイドブック等) を使用したオリジナル教材を開発予定。

⑥ 参照する資料等

【必須】 日本語教育の参照枠・参照枠活用のための手引き・生活 Can do

※その他、具体的に記入

- ・日本語学習サイト「つながるひろがる にほんごでの暮らし」(通称: つなひろ) 活用のためのガイドブック
- ・JF 日本語教育スタンダード 【新版】 利用者のためのガイドブック
- ・JF Can-do 一覧表
- ・JF 生活日本語 Can-do
- ・就労場面で必要な日本語能力の目標設定ツール
- ・JF 日本語教育スタンダード準拠 ロールプレイテストテスター用 マニュアル
- ・「浜松版日本語コミュニケーション能力評価システム普及事業」浜松版日本語コミュニケーション能力テスト (HAJAC) マニュアル (浜松国際交流協会)
- ・とよた日本語能力判定【対象者判定の手引き】(第3版・改定版) (豊田市)
- ・「生活者としての外国人」に対する日本語教育における日本語能力評価について (文化審議会国語分科会)

(6) 令和5年度に行う具体的な取組

(取組①) 「生活」に関する日本語教育プログラムに関する調査や計画策定

<ul style="list-style-type: none">・外国人に対する日本語能力調査 (Can do を活用した日本語能力把握・300名)・外国人に対するニーズ・学習歴 (学習項目)・学習環境調査 (300名)・上記の2つの調査を使用したプログラムの策定方針の決定 (令和○年度 (1年目) 12月)
(取組②)「生活」に関する日本語教育プログラムの開発・編成・試行
(開発・編成・試行の手順) ○開発検討委員会の開催 (令和○年度 (1年目) 6月～1月、10回開催) ○○市・○○市国際交流協会・△△日本語学校が連携し結成。 調査・計画策定・プログラムの一部 (A1相当レベルのカリキュラム) を開発
(試行の予定) ※令和5年度に行わない場合はいつ実施するかを記載。 ・時期 令和6年度から段階的に実施予定 (A1相当レベルの4分の1程度：令和6年度前半、A2相当レベルの4分の1程度：令和6年度後半) ・試行の対象となる内容 ・方法を記載
(取組③)「生活」に関する日本語教育プログラムの教材や評価方法の開発・実施
○プレースメントテストの開発 ・各地域の先進事例を参考に、プレースメントテストを開発 (テスト開発委員会を結成し議論) ・令和6年度の試行においてテスト実施し、改善を行う。 ・なお、○○大学○○○○教授にアドバイザーとして、テスト開発委員会におけるご指導を賜る。 ○B1相当レベルで使用する教材開発 ・各地域で開発された生活者向けの日本語教育教材を収集し、分析を行う。(教材開発委員会を結成し議論) ・分析結果をもとに教材を作成。 ・令和6年度の試行においてテスト利用し、改善を行う。 ・なお、○○日本語学校・○○○○校長にアドバイザーとして、テスト開発委員会におけるご指導を賜る。
(取組④)「生活」に関する日本語教育プログラムを開発・編成・試行するための人材育成 (既存の研修の受講と研修の実施の計画)・「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラ

<p>ムの提供を目的とした取組の普及</p> <p>(関わるコーディネーターや日本語教師の研修受講予定) ※該当に○をつける</p> <p>() 「生活者としての外国人」に対する日本語教師【初任】研修[90 単位時間想定]</p> <p>(○) 日本語教師【中堅】に対する研修[40 単位時間想定]</p> <p>() 地域日本語教育コーディネーター研修[30 単位時間想定]</p> <p>(○) 都道府県・市区町村等日本語教育担当者研修 (自治体・国際交流協会職員・コーディネーター対象)</p> <p>() その他の研修</p> <p>※○○市国際交流協会、○○○日本語学校から候補者を募り受講してもらい。各委員会に学習内容をフィードバックする。</p> <p>(団体が実施する研修の開催予定)</p> <p>【時間数】 3 時間 × 5 日</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「日本語教育の参照枠」の理念と Can do について (○○大学・教授 ○○ ○○) ・「日本語教育の参照枠」の理念と Can do を活用したプログラムデザインについて (○○市 地域日本語教育コーディネーター ○○ ○○) ・「日本語教育の参照枠」に基づく各言語活動別の教室活動のデザインについて (○○○日本語学校 主任 ○○ ○○) ・多様な日本語能力評価について (○○大学・教授 ○○ ○○) ・プログラムの評価・改善について (○○市 地域日本語教育コーディネーター ○○ ○○)
<p>(取組⑤) 「生活」に関する日本語教育プログラムを開発・編成・試行の成果報告</p> <p>令和5年度実施なし</p>
<p>(取組⑥) その他、「生活」に関する日本語教育プログラムを開発・編成・試行に関連する取組</p> <p>令和5年度実施なし</p>

3 評価と検証方法

<p>1. 令和5年度の計画の評価と検証方法</p> <p>【令和5年度の目標】</p> <p>※「生活 Can do」を用いた「生活」に関する日本語教育プログラムの提供を目的とした取組について設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開発の体制整備・開発のためのデータ収集を行い、一部のプログラム開発に着手する

【令和5年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】

【指標1：定量評価目標】

・研修を実施し、日本語教育プログラムを開発できる日本語教師を育成し、本業務に関わってもらい体制を築く。

○目標値 体制に加わる日本語教師 3名 (前年 なし)

【指標2：定性評価目標】

・開発中の日本語教育プログラムを総合調整会議に諮って評価を得ること。

○目標値 開発中の日本語教育プログラムを県の総合調整会議に諮り、評価を得ること。(前年 ー)

【検証方法】

○以上の指標を県の総合調整会議に提示、年度末に結果を報告する。

○指標2-1については数値を集計する。

○指標2-2については、開発中の日本語教育プログラムを総合調整会議に諮る。

【その他】

特になし